

三重県がん診療連携準拠点病院及び三重県がん診療連携病院の 指定に関する要綱

第1 目的

この要綱は、三重県がん診療連携準拠点病院（以下「準拠点病院」という。）及び三重県がん診療連携病院（以下「連携病院」という。）を指定することにより、本県におけるがん診療体制の充実を図り、県民に安心かつ適切な医療が提供されることを目的とする。

第2 用語の定義

この要綱において、準拠点病院とは第4で定める整備要件、連携病院とは第5で定める整備要件をそれぞれ満たすと知事が認定した医療機関をいう。

第3 準拠点病院、連携病院の指定

1 知事は、県内に所在する医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5に規定する医療機関のうち以下の要件をすべて満たすものについて、医療機関の申請及び診療機能等の状況を総合的に勘案し、準拠点病院または連携病院として指定する。

なお、指定にあたっては三重県がん対策推進協議会（三重県がん対策推進条例第4章第24条により設置）から意見聴取を行うこととする。

(1) 指定を受けようとする病院の開設者（以下「開設者」という。）が、別に定める「三重県がん診療連携準拠点病院・連携病院新規指定（指定更新）申請書」（別記第1号様式）を知事に提出していること。

(2) 第4または第5で定める整備要件を全て満たし、指定後はこの要綱の規定を遵守することに同意していること。

2 知事は、指定を行った場合、開設者に対し「三重県がん診療（連携準拠点病院・連携病院）指定通知書」（別記第2号様式）によりその旨を通知する。

3 新たに指定を希望する医療機関は、指定を希望する年度の前年度の10月末日（同日が閉庁日の場合は直前の開庁日）までに、別途定める指定申請書を知事に提出しなければならない。ただし、知事が別途定める場合はその限りではない。

4 準拠点病院及び連携病院の指定期間は、当該指定を受けた日の属する年度（毎年4月1日から翌年3月31日までをいう）の4月1日を起算日として4年間とする。

5 準拠点病院及び連携病院の指定期間を更新することができる。その場合、指定の有効期間の最終年度の10月末日（同日が閉庁日の場合は直前の開庁日）までに所定の更新申請書を知事に提出するものとし、第1項から前項までの規定は、指定の更新についても準用する。

6 準拠点病院及び連携病院に指定された医療機関は、毎年10月末日までに、別途定める「現況報告書」を知事あてに提出しなければならない。

7 知事は、準拠点病院、連携病院が指定要件を満たさないと判断されるとき、又は開設者から申し出があったときは指定を取り消すことができる。

第4 準拠点病院の整備要件

準拠点病院は、当県の地勢及び2次医療圏ごとの人口規模に鑑み、がんの標準的・集学的治療を行う地域がん診療連携拠点病院（以下「拠点病院」という。）を補完するものとして整備する。

このため、「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」（平成30年7月1日付け健発0731第1号厚生労働省健康局長通知。（以下「指針」という。）」の「Ⅱ 地域がん診療連携拠点病院の指定要件について」に掲げる要件を原則すべて満たさなければならない。

ただし、指定にあたっては、下記の項目を考慮することとする。

1 指定機関数及び地域性について

本県のがん医療の均てん化及び診療機能の集約化・重点化をはかる観点から、拠点病院とあわせて10機関程度整備することを目途とする。

また指定に際しては、地勢、アクセス面などの地域性を踏まえ、地域ごとのバランスを考慮する。なお、指定にかかるがんの医療圏は、地域医療構想区域（桑員、三泗、鈴亀、津、伊賀、松阪、伊勢志摩、東紀州）を基本とする。

2 「1 診療体制」について

放射線診断、放射線治療、病理診断に係る要件については、必須とはしないものとする。

なお、他の医療機関との連携によって対応する場合、連携先の医療機関や連携状況について具体的に示すこととする。

3 「2 診療実績」について

①項目

院内がん登録数、悪性腫瘍の手術件数、がんに係る薬物療法のべ患者数、放射線治療のべ患者数、緩和ケアチームの新規介入患者数の基準値については、当該医療機関が所在する地域の対象人口見合いとする。

*算出方法

当該医療機関が所在する地域の人口が20万人（地域ごとの指定箇所数の上限人口の目安）を下回る場合、その人口数を分子、20万を分母として算出した数値を各条件の基準値に乗ずる。

②相対的な評価

患者割合を算出する際に分子に用いる新規入院がん患者数は、当該区域に居住する患者を対象とする。

また、分母に用いる患者調査の数値は、当該医療機関が所在する区域の人口見合いとする。

***算出方法**

当該医療機関が所在する2次医療圏の病院の推計退院患者数に、2次医療圏における当該地域の人口割合（当該地域の人口／当該2次医療圏の人口）を乗じたものを分母とする。

4 指針に新たに追加された要件について

以下の項目については、当面の間、原則必須とする。

- ・指針Ⅱの1の(2)の①のエ 薬物療法に携わる常勤の医師（専従）
- ・指針Ⅱの1の(2)の①のオ 身体症状の緩和に携わる常勤の医師（専任）
精神症状の緩和に携わる常勤の医師
- ・指針Ⅱの1の(2)の②のイ 薬物療法に携わる常勤の看護師（専従）
- ・指針Ⅱの2の(1)のオ 緩和ケアチームの診療実績
- ・指針Ⅱの7の(3) 医療安全対策に係る研修の受講

第5 連携病院の整備要件

連携病院は、拠点病院及び準拠点病院との連携を前提として、高度又は特異性のある医療や、当該医療機関が所在する医療圏における対象患者数が多く拠点病院や準拠点病院では対応しきれない医療を提供することで、拠点病院及び準拠点病院を補完するものとして整備する。

1 提供医療の内容について

高度又は特異性のある医療の提供や、当該医療機関が所在する医療圏における対象患者数が多く拠点病院や準拠点病院では対応しきれない医療の提供を行うこと

2 拠点病院、準拠点病院との連携について

- (1) 拠点病院や準拠点病院で構成する連携体制やネットワーク会議等に参画すること。
- (2) 連携病院による治療期間中は、対象となる患者の同意を得たうえで、当該患者の診療情報を拠点病院や準拠点病院と相互に交換すること。

第6 他の医療機関との連携

準拠点病院及び連携病院は、地域のがん医療の向上のため、拠点病院、当該医療機関以外の準拠点病院、当該医療機関以外の連携病院、及びその他の医療機関との連携に努めるものとする。

第7 三重県のがん施策推進への協力

準拠点病院及び連携病院は、県が実施するがん対策事業に協力するものとする。

第8 医師に対する緩和ケア研修の受講促進

準拠点病院及び連携病院は、当該医療機関に所属するすべての医師が、「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針の一部改正について」（平成29年12月1日付け健発第1201第2号通知）に準拠した研修を受講するよう努めるものとする。

第9 広報

知事は、準拠点病院及び連携病院の名称、役割及び診療機能等について、県民への周知に努めるものとする。

第10 準拠点病院及び三重県がん診療連携推進病院の指定を受けている医療機関の取り扱い

1 準拠点病院

- (1) 平成30年2月7日時点で、準拠点病院の指定を受けている医療機関のうち、指定期限が平成32年3月末日に満たない医療機関は、平成32年3月末日までの間に限り、準拠点病院の指定を受けているものとみなす。
- (2) 平成30年4月1日から指定を受ける医療機関の指定期間は、平成32年3月末日までとする。
- (3) 平成32年4月1日以降も引き続き準拠点病院の指定を受けようとする開設者は、平成31年10月末日（同日が閉庁日の場合は直前の開庁日）までに、別途定める指定申請書を知事に提出しなければならない。ただし、知事が別途定める場合はその限りでない。
- (4) 平成30年4月1日時点で準拠点病院の指定を受けており、(3)の申請にかかる整備要件を満たさない医療機関のうち、指定期限が平成33年3月末日までの医療機関は指定期限の満了まで、指定期間が平成32年3月末日までの医療機関は、平成32年4月1日からの1年間に限り指定を行うこととする。

2 三重県がん診療連携推進病院

平成27年3月31日時点で三重県がん診療連携推進病院（以下「推進病院」という）として指定される医療機関は、平成30年3月末日までの間、引き続き推進病院として指定を受けることができる。

ただし、知事は指定時の要件を満たさないと判断されるとき、開設者から申し出が

あったときは指定を取り消すことができる。

第11 指定の有効期間内における手続きについて

- 1 指定の期間内において、以下の状況が発生した準拠点病院及び連携病院は、別に定める「三重県がん診療連携準拠点病院・連携病院変更等届」（別記第3号様式）により、迅速に知事に届け出ること。
 - (1) 移転する場合や、診療機能を分離する場合、他施設と統合する場合、名称が変更される場合
 - (2) 拠点病院等、厚生労働大臣からがん診療連携に係る病院として指定され、県指定を辞退する場合
 - (3) その他、知事が必要と認める場合
- 2 上記の状況が発生したことが確認された場合、知事は、必要に応じ、三重県がん対策推進協議会から意見聴取を行い、指定の見直し等を行うことができるものとする。

附則

- 1 この要綱は、平成27年4月1日から適用する。
- 2 「三重県がん診療連携推進病院指定に関する要綱」（平成22年10月28日適用・平成23年10月24日改訂）は廃止する。

附則（一部改正）

この要綱は、平成30年2月7日から適用する。

附則（一部改正）

この要綱は、平成31年3月22日から適用する。